

ベーシックインカムを考える

中央大学 法科大学院 教授 森信 茂樹
東京財団 上席研究員

本年6月5日スイスで、「ベーシックインカム（以下、BI）の導入」の是非について国民投票が行われた。結果的には否決されたものの、フィンランドやオランダなどで検討が始まっている。実はわが国でも、先ごろの参議院選挙で、生活の党など3党（ただし小政党）がBIの導入を政権公約として掲げていた。かつて橋下徹氏が立ち上げた「大阪維新の会」の政策綱領である「維新八策」にも、BIは登場した。このように、欧州諸国をはじめとして、BIの議論は広がりを見せている。

BIというのは、人々が勤労するかどうかにかかわらず、無条件で（所得や資産調査なしで）、国民全員に一定の所得を支給し、最低限の生活を保障するという制度である。このコンセプトが注目を浴びる背景には、格差・貧困問題の広がりに加えて、最近では人工知能（以下、AI）の急速な発達がある。

AIの普及は、飛躍的な生産性の向上をもたし、経済の持続的な成長が可能になるというメリットの半面で、低スキル労働者だけでなく、知的労働者をも代替する可能性があり、雇用は現在の半分程度になるという試算もある。

AIには購買力はないので、AIの生み出す経済的価値を、失業した国民も含めて全員に給

付しなければ、経済は成り立たない。一方国民は、BIにより、無条件に所得が保障されれば、あくせく働くことから解放され、文化・芸術活動やボランティアなどにいそしむので、素晴らしい生活を送ることができる、という。

つまり、BI議論の盛り上がりの背景には、格差拡大への対処というこれまでの理由に加えて、AIの発達という新たな要因が加わったのである。

現実世界を見ると、アラスカ州やアラブ首長国連邦で、石油の算出による経済的利益を国民や州民に還元するという観点から、生活の一部の補助が行われているが、BIを現実的に実施している国はなく、現段階では、単なるアイデア、一つの思想といえよう。

興味深いのは、BIは、リベラルと新自由主義の双方から主張されているという点である。リベラル派は貧困対策として、新自由主義者は、執行に多くのコストや問題を抱える社会保障制度をスリム化する考え方からの主張で、いわば同床異夢の状況にある。

BIには、二つの大きな問題を乗り越えなければならぬ。

一つは、労働を条件としないことがモラルの崩壊を招くのではないかという問題であ

る。この点、筆者が提唱している「給付付き税額控除」は、勤労を給付の条件としており、哲学が異なっている。

もう一つは、財源の問題である。エコノミスト誌は、医療費（ヘルスケア）を除く社会保障費のGDP比を計算し、これを総人口で割って一人当たりの給付額を試算する方法を示している。わが国の場合を計算すると、GDP500兆円に医療を除く社会保障費負担割合の5.7%をかけ、1億2千万の人口で割ると、おおむね1人当たり年間23万円（月2万円）程度になる。

これでは、現行の生活保護水準をも下回っているのでは、皆が暮らしていけるはずはない。そこで給付水準を引き上げるためには、AI

が生み出す付加価値に最低2、30兆円程度の追加課税をする必要が出てくる。しかし、AIを操る高所得者への課税強化は、彼らの勤労意欲を損なったり、海外への租税回避や節税行為を引き起こす。土地など移動できないものへの課税強化につながれば、これまた経済に悪影響を及ぼす。

このようにBIの裏側には税制（財源）の問題がありこれを解決する必要がある。まず真剣に考えるべきは、フルタイムで働いていても貧困層から抜け出せない人々への対処を、税と社会保険料を一体化して、勤労にインセンティブを与える勤労税額控除（給付付き税額控除）の導入により解決することではないか。



日銀は7月下旬の金融政策決定会合で株価指数連動型上場投資信託（ETF）の買い入れ額を年間3兆円から6兆円に増額を決めた。日銀による財政ファイナンス、通称「ヘリコプターマネー」を期待していた投資家は肩透かしを食らった格好だが、追加緩和策は平均で毎日250億円のペースでETFを買ってくる計算となり、株式市場に対する需給引き締め効果は絶大だ。ただ、巨大な「鯨」は自らの買いで市場に大きなゆがみもたらしている。

リーマン危機後の株安対策として日銀がETFを直接買い始めた



日銀ETF 6兆円買いで市場にゆがみ



2010年から買いっぱなしの累積額は約9兆円。17年には保有残高は18兆円に達する見通しだ。日銀が実際にETFを買ってくる日のインパクトは大きく、8月10日は1日で700億円を超える規模になった。前場に相場が上昇すると、後場に日銀が買ってこないことで需給が崩れることを恐れて相場が伸び悩むといった日も増え、株式市場では「日銀が買ってくるかどうかを当てる相場」との声がもつぱらだ。

市場のゆがみを指摘する声もある。ETFの組成に裁定業者が裁定買い残として保有する現物株を活用する動きもみられ、裁定解消から裁定買い残高はリーマン・ショック後並みの低い水準まで低下

している。日銀のETF買いの過半は日経平均株価に連動するタイプのETFとみられ、日経平均採用銘柄はTOPIX型と日経平均型の両方のETF経由で買われることになる。このため、日経平均はTOPIXに対して相対的に上昇しやすくなり、日経平均をTOPIXで割ったNT倍率は1999年以来の高い水準まで上昇、日経平均の構成比率が高いファーストリテイリングはPERが80倍台まで買われている。

いずれにしても、「貯蓄から投資へ」の掛け声とは裏腹に、リスクの担い手が民から官にシフトしているのは皮肉と言えそうだ。